

# 調査研究部のあゆみ

葛 城 浩 一（大学教育開発センター准教授）

## 1. はじめに

調査研究部は、全学共通教育だけでなく、本学における教育全体の充実に資するための調査研究を担当する部門である。「香川大学大学教育開発センター規程」（以下、センター規程と表記）には、調査研究部の業務として以下の業務が挙げられている（第15条）。

- （1）大学教育に関する調査及び研究
- （2）カリキュラム開発
- （3）大学教育に係る自己点検・評価に関すること。
- （4）ファカルティ・ディベロップメントに関すること。
- （5）大学教育に関する紀要・広報誌の発行に関すること。
- （6）その他大学教育の改革・改善に関し必要なこと。

こうした広範多岐にわたる業務を、2010（平成22）年度までは、調査研究部長、大学教育開発センター（以下、センターと表記）の専任教員2人（共通教育部と兼任）、各学部から選出された委員各1人（2002（平成14）－2006（平成18）年度までは運営委員会委員、2007（平成19）－2010（平成22）年度まではセンター会議委員）、その他センター長が必要と認めた者であってきつた。こうした限られたマンパワーで、調査研究部が広範多岐にわたる業務にどのように携わつてきたのか、以下では時間軸に沿って記述していきつたい。

なお、調査研究部が携わつてきた業務は、以下で記述した業務以外にも数多あるが、「調査研究部として」携わつていないわけではない業務については除いている（例えば、調査研究部の構成員が携わつてはいるが、調査研究部として携わつていない業務や、センターとして携わつており、調査研究部として携わつていない業務等）。

## 2. 黎明期（2002（平成14）～2005（平成17）年度）

調査研究部に課せられた最初の課題は、香川医科大学との統合（2003（平成15）年10月）を契機として、全学共通教育のカリキュラム改善に資する提言をまとめることであつた。主題科目、共通科目、少人数教育（教養ゼミナールを含む）、専門教育との有機的連携、外国語教育について時間をかけて検討が行なわれ、2003（平成15）年3月には「香川大学全学共通教育平成16年度カリキュラム改善を目指して」と題した提言がまとめられている。

こうした業務は、大学教育に関する調査及び研究（センター規程15条の（1））や大学教育に係る自己点検・評価（同（3））にあたるとともに、広義のカリキュラム開発（同（2））にもあたる。なお、

大学教育に関する調査及び大学教育に係る自己点検・評価については、センター設立以前から実施されていた枠組みを引き継ぐ形で、学生による授業評価やカリキュラム評価の実施・分析（全学共通教育部分）も行っている。また、大学教育に関する紀要・広報誌の発行（同（５））についても、センター設立以前に発行されていた『香川大学教養教育研究』を引き継ぐ形で、2003（平成15）年度には『香川大学教育研究』の発行を行っている。

これらすべての業務は広義のファカルティ・ディベロップメント（以下、FD と表記）にあたるが、狭義のFD（同（４））については、「新任教員研修会」が2004（平成16）年度から実施されている。それ以前においても、「新任教員研修会」は人事課が中心になって行なわれてはいたものの、大学教育に関する内容は含まれていなかった。研修会の構成は、午前中に人事課が企画した大学全般に関するプログラムの後、午後からは調査研究部が企画した大学教育に関するプログラムという現在まで続くスタイルが採られている。なお、「全学共通教育の次年度実施に向けた研修会」も2003（平成15）年度から実施されているが、この当時は共通教育部で企画・実施がなされていたようである。研修会の構成は、第1部で全体会がなされた後、第2部で分科会がなされるという現在まで続くスタイルが採られている。

### 3. 安定期（2006（平成18）～2008（平成20）年度）

この時期の調査研究部に課せられた課題のひとつは、2006（平成18）年度から実施された全学共通教育の新カリキュラムの検証であった。学生による授業評価やカリキュラム評価の結果等を用いて検証が行なわれ、その結果は各種会議や「全学共通教育の次年度実施に向けた研修会」等の場で共有されるとともに、『香川大学教育研究』第4号（2007（平成19）年3月）には「教養教育のゆくえ」と題してまとめられている。

これに限らず、この時期には学生による授業評価やカリキュラム評価が定期的に実施されるようになったことを受けて、その結果が各種会議等の場で共有されるとともに、報告書等でまとめられることが多くなった。大学教育に関する調査及び研究や大学教育に係る自己点検・評価が軌道に乗ってきたことの証左であろう。

FDについても「新任教員研修会」や「全学共通教育の次年度実施に向けた研修会」が軌道に乗り、必要に応じて適宜FD講習会を開催できるようになった（2006（平成18）年度「初年次少人数ゼミのあり方を考える」、2008（平成20）年度「FD活動のあり方を考える」等）。しかし、これらのFDプログラムは、啓蒙・啓発的な意味合いや情報提供的な意味合いが強いものであったため、教員の日々の授業実践に、より具体的、直接的に役立つスキルや情報を提供するための「FDスキルアップ講座」を2006（平成18）年度から実施することとした。2006（平成18）年度に試行的に実施したのは、「e-Learningコンテンツの作り方」と「なぜ話を聞いてくれないのか？動機の低い聴衆に聞かせる方法」の2講座である。これらの講座が好評であったため、2007（平成19）・2008（平成20）年度には4講座を開講することとなった。

新規の取組はそれだけでなく、2007（平成19）年度には、教員と職員の協働を目指して、「SD（staff development）研修会」を試行的に実施した。2008（平成20）年度には、「教員と職員の協働」という理念を名称の上からも明らかにするべく、「PD（professional development）研修会」と名称を変え、「教

職協働の実現をめざして「FD・SD から PD へ」をテーマに実施した。

#### 4. 展開期（2009（平成 21）～ 2010（平成 22）年度）

以上で記述してきた業務に加えて、この時期の調査研究部が特に力を注いだのが FD である。平成 20 年度文部科学省戦略的大学連携支援事業の採択を機に設立された「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」（以下、SPOD と表記）への加盟を契機として、調査研究部は「FD スキルアップ講座」のさらなる充実と、従来行われてきた「新任教員研修会」とは異なる、新たな「新任教員研修会」の導入・実施に取り組むことになった。

前者については、SPOD から他大学の教員への FD プログラムの開放が要請されたことを契機に、「FD スキルアップ講座」の数を増やすことになった。2009（平成 21）・2010（平成 22）年度に開講されたのは 8 講座であるが、2011（平成 23）年度には 11 講座と開講数を増やしている。しかも、これまでは外部講師に依頼する講座も少なくなかったが、この時期にはそうした講座は少なくなり、自立した運営が可能になってきている。

後者については、SPOD から授業を担当するにあたって必要となる基礎的な知識や技術を学ぶような「新任教員研修会」の実施が要請されたことを契機に、そうした研修会の実施が検討された。徳島・高知・愛媛大学ですでに実施されている「新任教員研修会」に実際に参加した上で具体的な検討を進め、2010（平成 22）年度から実施されているのが、1 泊 2 日合宿型の「よりよい授業のための FD ワークショップ」である。2010（平成 22）年度は最初ということもあり、外部講師の力を借りたが、2011（平成 23）年度からは自立した運営が可能になっている。

#### 5. 改革期（2011（平成 23）年度～）

ここまでの記述をみれば、「カリキュラム開発」に関する記述が少ないことがわかるだろう。しかし、それは調査研究部がカリキュラム開発に携わっていないことを意味しない。2006（平成 18）年度から実施された全学共通教育の新カリキュラムの検討に際しては、センター運営委員会の下に「全学共通教育のカリキュラム改革ワーキング・グループ」が設置され、2011（平成 23）年度から実施された全学共通教育の新カリキュラムの検討に際しては、「タスクフォースチーム」が設置され、調査研究部の構成員はそこに十二分に携わっている。すなわち、「調査研究部として」カリキュラム開発に携わっているわけではないため、記述していないに過ぎないのである。しかしこのことは、現状の調査研究部のままでは、「調査研究部として」カリキュラム開発に携わるのは荷が重すぎることを、図らずも示している。

幸いにも、2011（平成 23）年度から共通教育コーディネーター制が導入されたため、これを機に調査研究部が「調査研究部として」カリキュラム開発に関する業務も行えるようにするべく、調査研究部の構成員に共通教育コーディネーターをあてることとした。具体的には、調査研究部の構成員を、調査研究部長、センターの専任教員 2 人（共通教育部と兼任）、各学部から選出された共通教育コーディネーター各 1 人、科目領域から選出された共通教育コーディネーター 11 人、その他センター長が必要と認めた者としたことで、増員もはかられた。その上で、調査研究部を「カリキュラム開発・評価

部門」と「FD 企画・運営部門」の 2 部門に分け、科目領域から選出された共通教育コーディネーターは前者に、各学部から選出された共通教育コーディネーターは後者にあたることとした。なお、前者の業務内容は、カリキュラム開発（センター規程 15 条の（2））、大学教育に係る自己点検・評価に関すること（同（3））、後者の業務内容は、大学教育に関する調査及び研究（同（1））、ファカルティ・ディベロップメントに関すること（同（4））、大学教育に関する紀要・広報誌の発行に関すること（同（5））、その他大学教育の改革・改善に関し必要なこと（同（6））とした。

こうした調査研究部の構成員の変化によって、特にカリキュラム開発に関する議論が活発に行われていることは、別稿「学問基礎科目の充実と共通教育コーディネーターの役割」からも明らかであろう。

## 6. おわりに

これまでのあゆみをふりかえると、調査研究部の業務が、年を追うごとに雪だるま式に増えていることがわかるだろう。特に近年では FD に関する業務が肥大していることが、「調査研究部として」カリキュラム開発に関する業務にあたることをより困難にしている。そのための方策として、調査研究部の構成員の増員及び業務内容の切り分けが行なわれたわけであるが、それでも調査研究部の規定上の業務に十分に対応できるわけではない。特にカリキュラム開発に関していえば、現状の調査研究部で対応できるのはあくまで、「全学共通教育の」カリキュラム開発であり、「学士課程教育の」カリキュラム開発への対応は不可能である。現状に照らして規定上の業務を変えていくのか、あるいは規定上の業務に照らして調査研究部という組織やその位置づけを変えていくのか。後者の選択には、十分な投資（人・金・権限）が必須であることを最後に申し添えておきたい。